

2009年2月期 決算説明会

経営成績について

連 結	実 績	前期比	公表数値	公表差
取扱高	3兆 740億円	112%	3兆1,100億円	359億円
営業収益	1,760億円	97%	1,858億円	97億円
営業利益	266億円	81%	330億円	63億円
経常利益	268億円	81%	331億円	62億円
当期純利益	147億円	84%	157億円	9億円

単 独	実 績	前期比	公表数値	公表差
取扱高	2兆7,424億円	114%	2兆7,600億円	175億円
営業収益	1,172億円	96%	1,255億円	82億円
営業利益	140億円	72%	200億円	59億円
経常利益	162億円	73%	223億円	60億円
当期純利益	121億円	86%	137億円	15億円

財政状態について

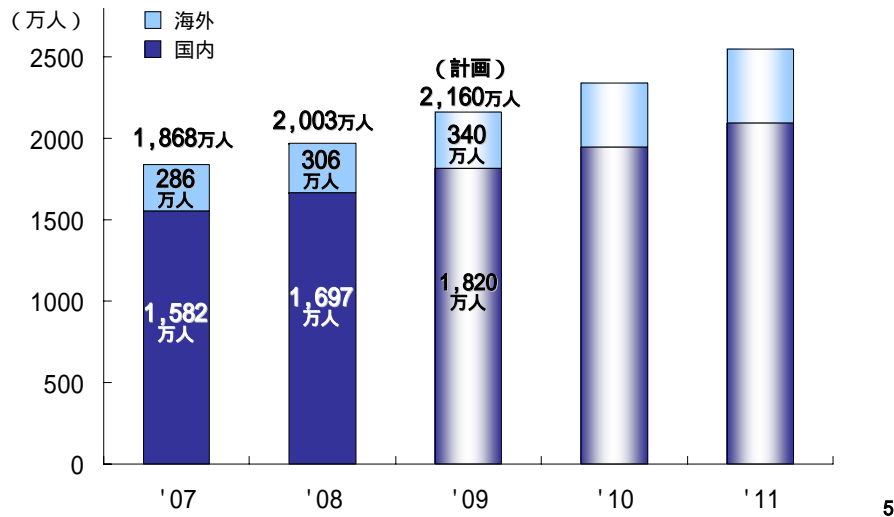
	連 結		単 独	
	実績	期首増減	実績	期首増減
総 資 産	8,541億円	78億円	6,609億円	+ 72億円
流動化含む	9,973億円	+ 383億円	7,909億円	+ 302億円
割賦売掛金	2,587億円	286億円	1,959億円	220億円
流動化含む	3,957億円	+ 235億円	3,291億円	+ 350億円
営業貸付金	4,835億円	308億円	3,753億円	180億円
流動化含む	5,016億円	310億円	3,840億円	142億円
純 資 産	1,819億円	14億円	1,450億円	+ 24億円
自己資本比率	19.0 %	0.1 %	21.9 %	0.1 %

配当金の状況

	2008年度 配当	2009年度 配当予想
中間配当金	15円	15円
期末配当金	25円	25円
年間配当金	40円	40円

連結会員数の推移

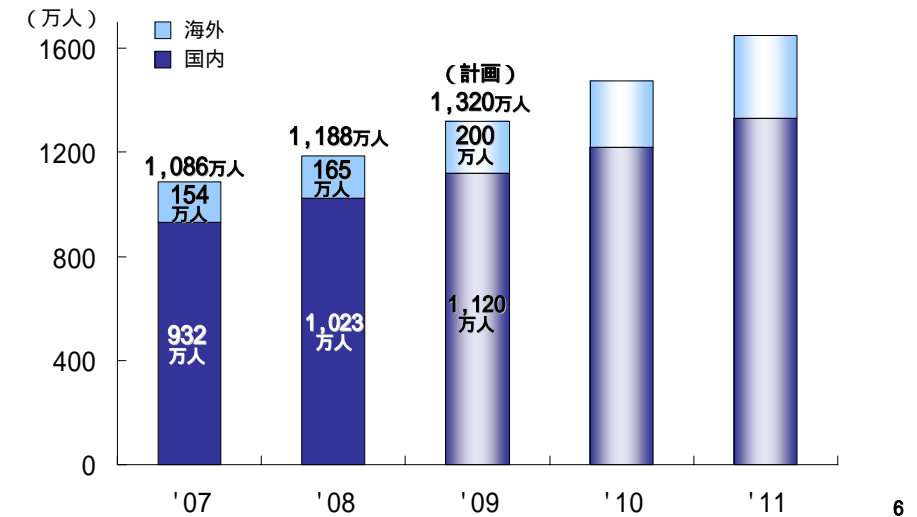
連結2,003万人(期首比135万人増)、単独1,697万人(期首比115万人増)に拡大



5

連結稼働会員数の推移

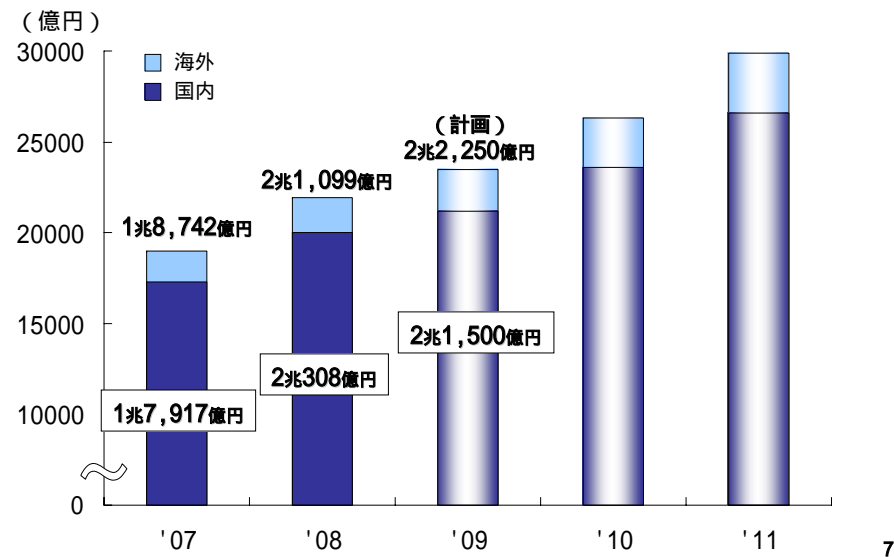
連結1,188万人(期首比102万人増)、単独1,023万人(期首比91万人増)に拡大



6

カードショッピング取扱高の推移

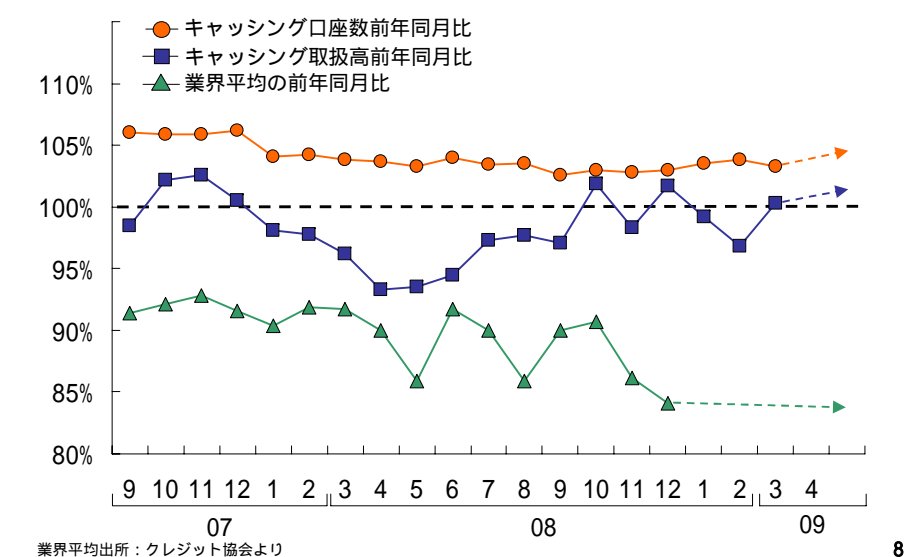
連結2兆1,099億円(前期比13%増)、単独は2兆308億円(前期比13%増)



7

キャッシング取扱高の推移(単独)

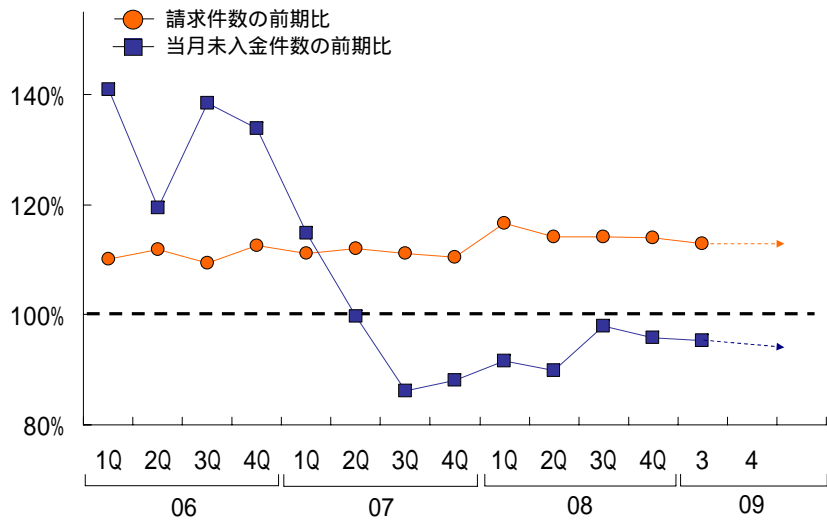
新規会員の順調な増加により、キャッシング口座数が拡大、取扱高は回復傾向へ



8

請求件数と当月未入金件数の推移

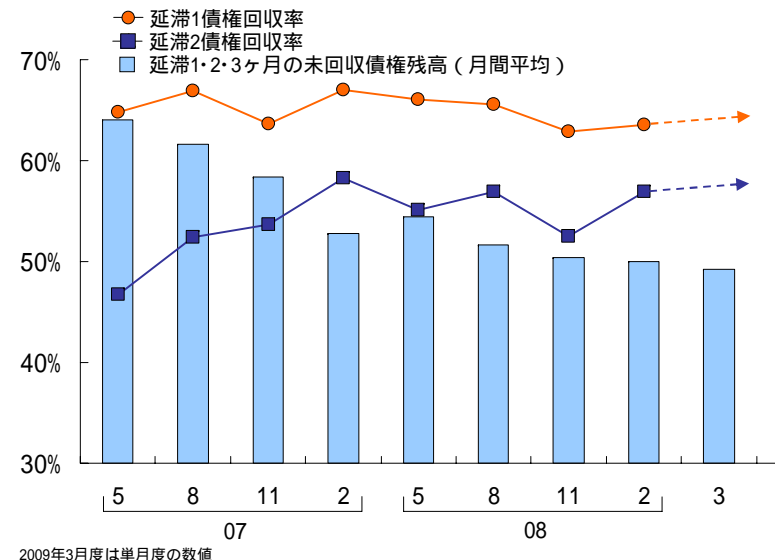
請求件数は前期比約14%の増加に対し、当月未入金件数は前年同期を下回り推移



9

延滞回収率・延滞債権残高の推移

当月回収率の改善により、延滞債権残高は減少傾向



2009年3月度は単月度の数値

10

貸倒引当金の状況

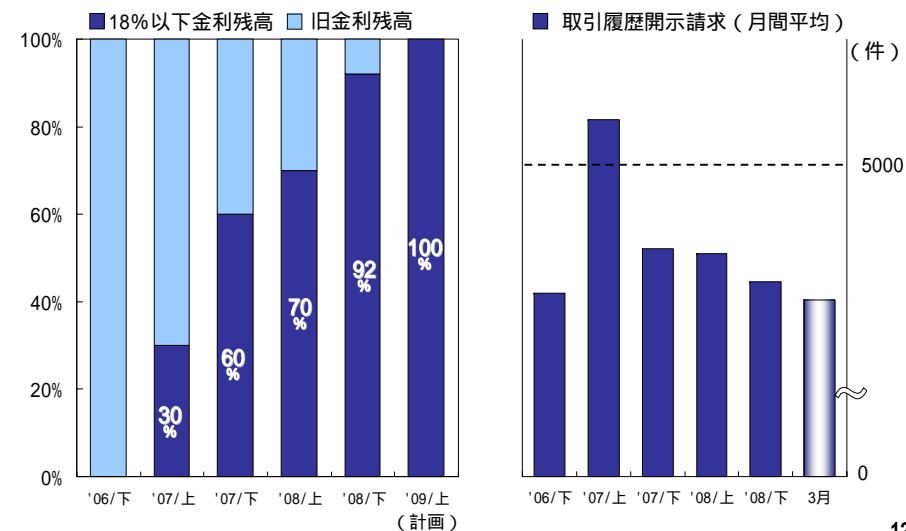
	2007年度	2008年度
期首貸倒引当金	349億円	426億円
期中引当繰入額	268億円	247億円
貸倒償却額	191億円	217億円
期末貸倒引当金	426億円	456億円
期末貸倒引当率	6.2%	6.4%

	2008年度
個人破産	全額償却
延滞3ヶ月以上法的整理債権	380億円
一般引当金	76億円
合計	456億円

11

金利別残高・取引履歴開示請求の推移

2008年度で残高の92%が18%以下金利に置き換わり



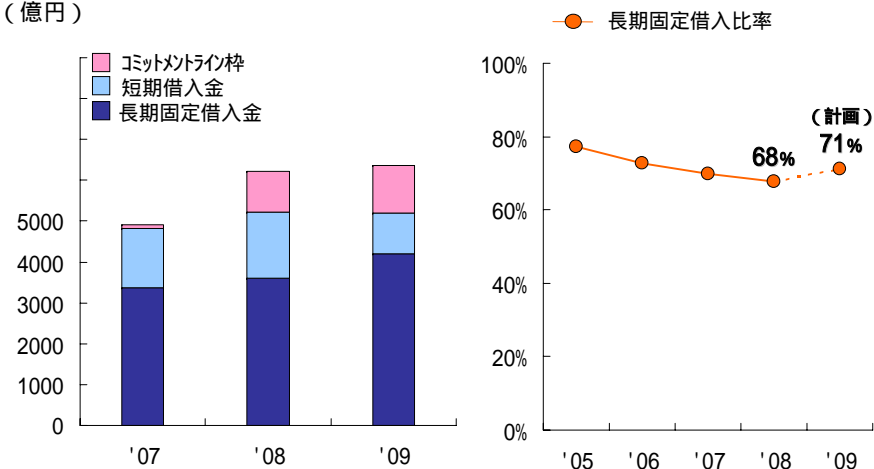
12

利息返還損失引当金を前期から34億円増の119億に積み増し

	2007年度		2008年度	
期首利息返還損失引当金	69億円		85億円	
利息返還損失引当金繰入額	64億円		97億円	
利息返還額 (キャッシュアウト額・元本充当額)	49億円		63億円	
	上期 20億円	下期 29億円	上期 31億円	下期 32億円
期末利息返還損失引当金	85億円		119億円	

安定した資金調達を目的にコミットメントラインを100億円から2,000億円に増枠
長期固定比率は68%、平均調達コスト(短期・長期)は1.33%(前期比+0.12ポイント)

(億円)



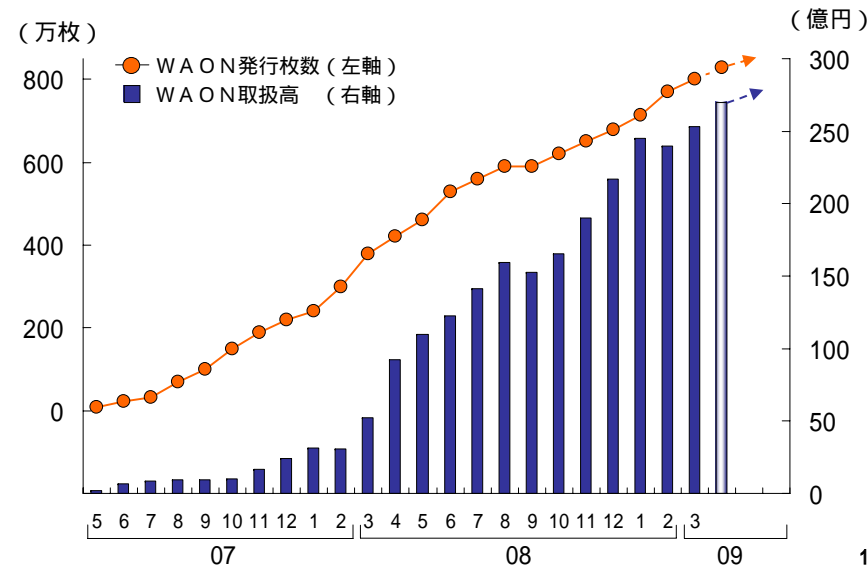
2009年度 重点実施事項

収益構造転換の推進

1. 電子マネー事業の拡大
2. ギフトカード事業の強化
3. 銀行代理業の強化
4. 信用保証事業の拡大
5. プロセッシング事業の推進
6. ネット事業の推進
7. CRM事業の推進
8. イオン保険サービス
9. ACS債権管理回収

1- 電子マネー事業の拡大

WAON発行枚数は前期比470万枚増の770万枚



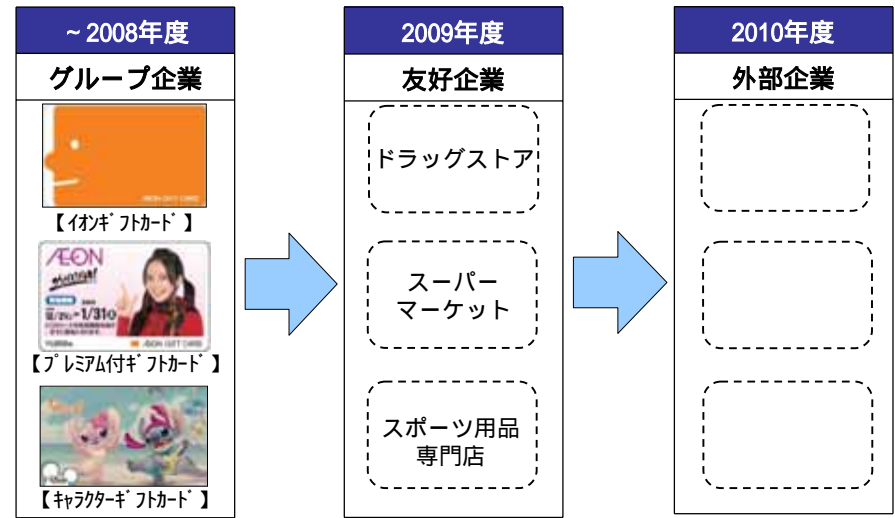
1. 電子マネー事業の拡大

グループ外部のファストフードや、コンビニエンスストアでの取り扱いを開始

	2007年度	2008年度	2009年度
	グループ内	グループ外企業との提携強化	
WAON提携カード			
主な加盟店	 コンビニ	 沖縄観光施設	 FamilyMart ファストフード

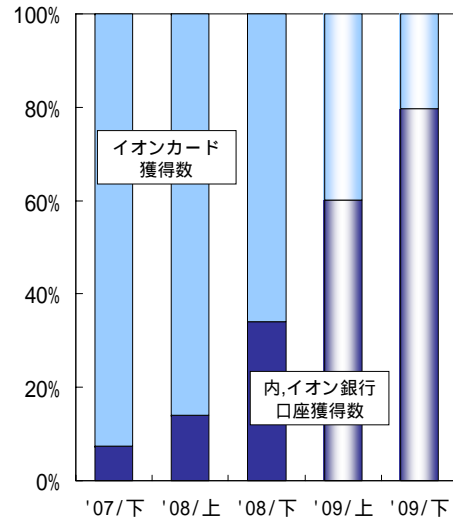
2. ギフトカード事業の強化

グループ企業に加え、友好企業・外部企業へと提携先を拡大



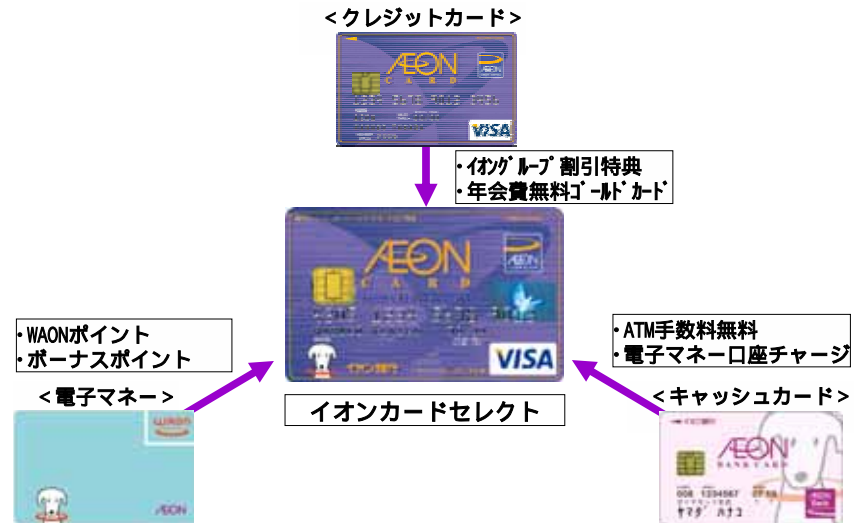
3. 銀行代理業の強化 (口座募集の推進)

店頭に加え、インスタブランチでの募集強化による口座数の拡大
2009年度上期は、イオンカード同時申込率60%を目指す



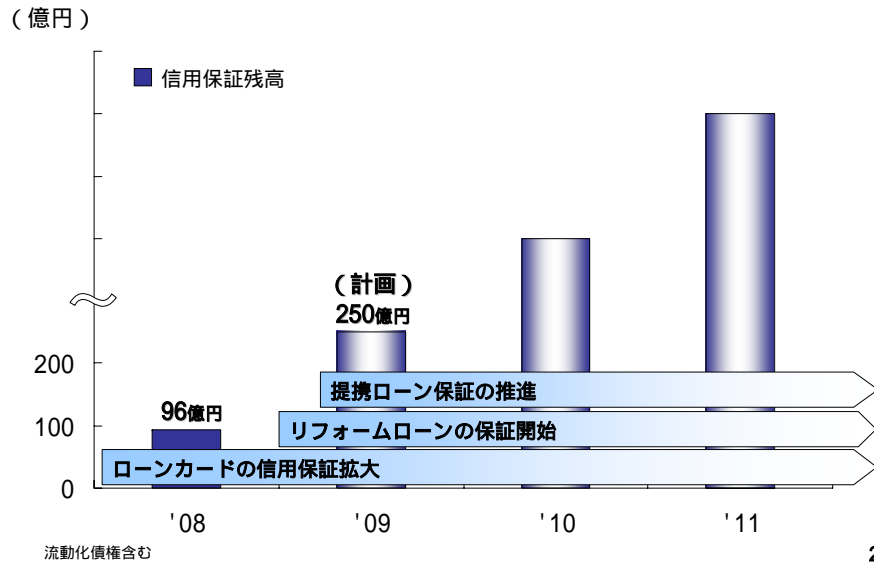
3. イオンカードセレクトの発行開始

イオンカード・イオンバンクカード・WAONの特典、機能を1枚に集約した「イオンカードセレクト」の募集を強化



4. 信用保証事業の拡大

イオン銀行との協業強化により、保証残高は250億円を計画



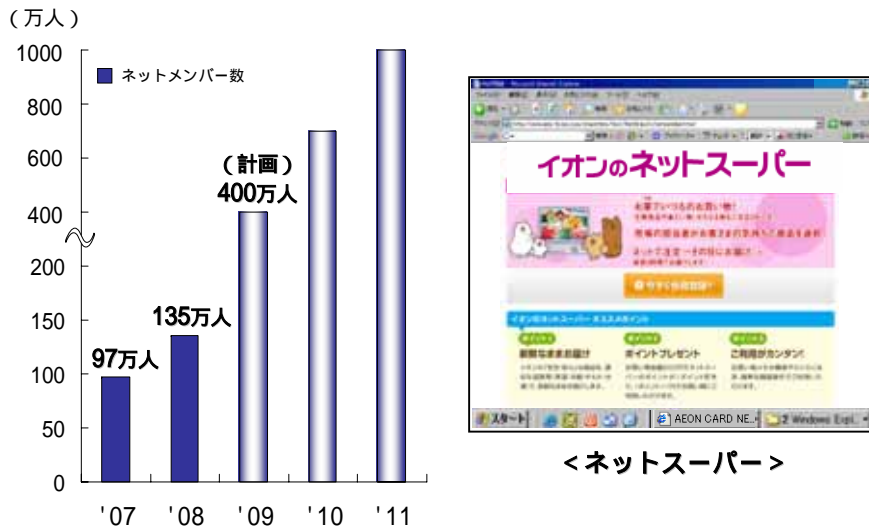
5. プロセッシング事業の推進

当社のインフラを活用し、グループ企業からプロセッシング業務を受託

	2008年度		2009年度	
	上期	下期	上期	下期
募集・審査	口座募集	カードローン	キャッシュカード	
カード発券	グループIDカード	WAON	キャッシュカード	
コールセンター	WAON	住宅ローン案内	銀行お問い合わせ	保険商品案内
債権管理	年金・公共料金		カードローン債権	
申込書保管	電子文書化		口座申込書	

6. ネット事業の推進

ネットメンバー数を400万人（前期比265万人増）に拡大し、ネット上の決済を強化



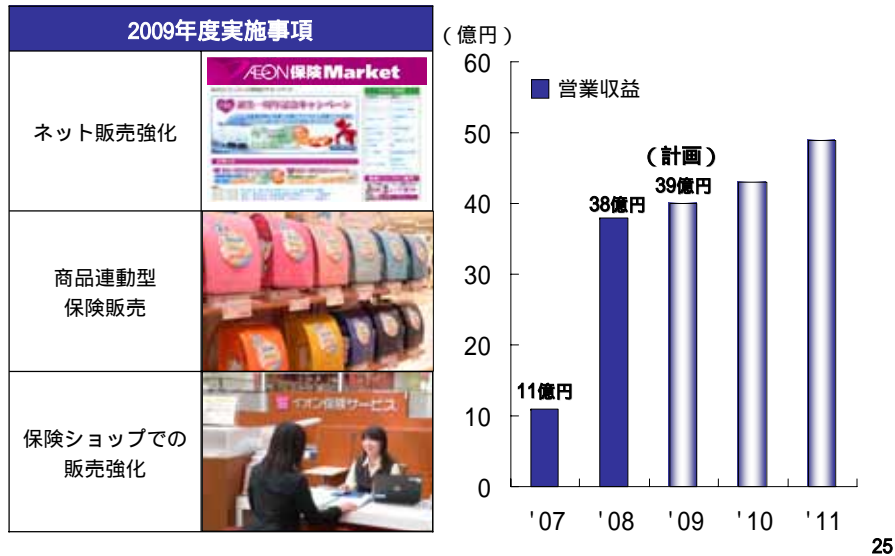
7. CRM事業の推進 (モバイル会員の拡大)

NTTドコモとモバイルを活用したCRM事業の推進
モバイル決済の取り込みやイオンカード会員化を推進



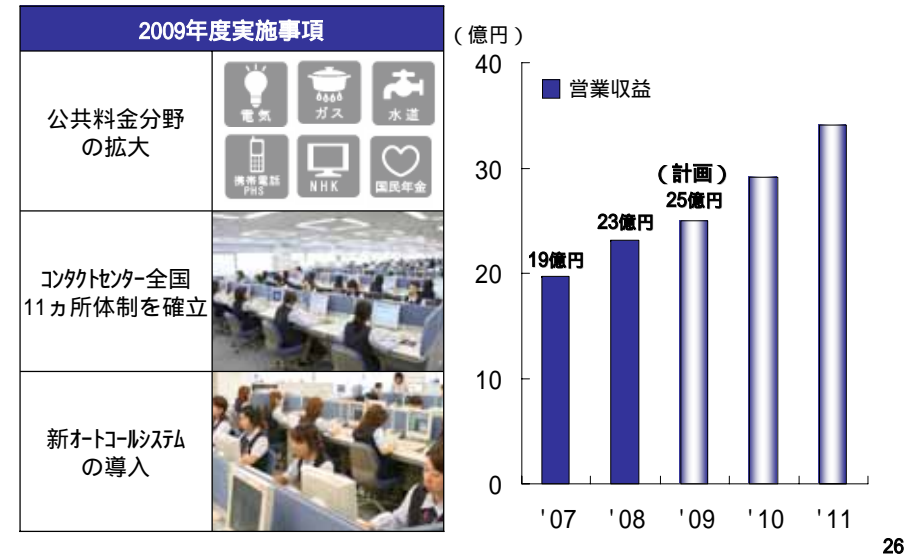
8. イオン保険サービス

ネットによる保険販売の推進に加え、商品連動型保険の販売を強化



9. ACS債権管理回収

官公庁や公共料金分野での受託を拡大し、営業収益25億円(前期比9%増)を計画



クレジットカード事業の競争力強化

1. 新たな営業拠点での会員募集強化
2. カード特典・機能の強化
3. リボルビング払いの強化
4. 法改正への対応
5. システムの開発計画






1. 新たな営業拠点での会員募集強化

新たな営業拠点の展開によりクレジットカード、銀行口座の獲得数を拡大



1. 新たな顧客層の拡大

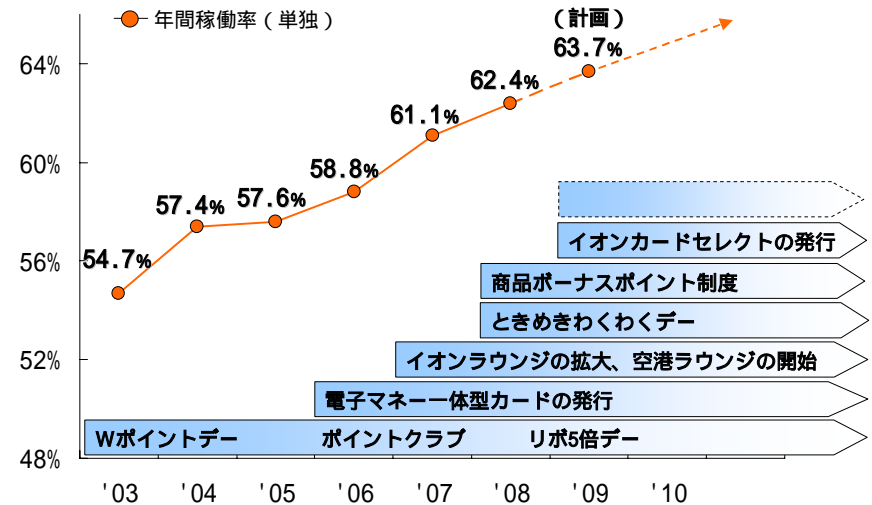
新たな顧客層の開拓により、会員数に占める首都圏・男性の構成比が向上

	コスト・カード・オパス	イオンSuicaカード	イオンJMBカード	イオンネオナスコカード	新規提携カード
					
男性比率	62%	41%	42%	41%	
首都圏比率	24%	67%	26%	38%	
年間稼働率	75%	73%	72%	73%	

29

2. カード特典・機能の強化

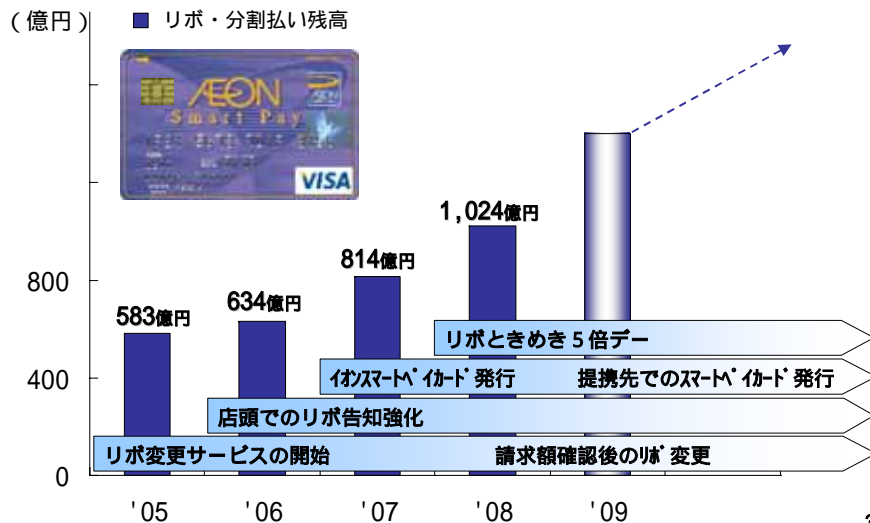
毎月5日・15日・25日のときめきわくわくデー等の開始により、年間稼働率が上昇
2008年度はイオンラウンジを111店舗に拡大



30

3. リボリング払いの強化

スマートペイカードの募集強化、店頭・ネットでの告知強化により残高を拡大



31

4. 法改正への対応

【貸金業法】

主な施行内容	当社の対応
・貸金業務取扱主任者制度	社内研修開始
・指定信用情報機関制度	09年6月に接続予定
・上限金利の引下げ	対応済
・総量規制の開始	09年6月に統合顧客システム完成予定

【割賦販売法】

主な施行内容	当社の対応
・支払可能見込み額算出義務化	申込時の年収記入を徹底
・適正与信の実施	年内にシステム対応完了予定

32

5. システムの開発計画

■ 対応済 ■ 着手中 ■ 対応予定

	2008年度	2009年度	2010年度
	会員サービスシステム	法改正対応	ボリューム対応
勘定系	マンリーステートメント	ポイント管理システム	オーソリシステム
	新債権管理システム	海外共通債権管理システム	海外共通審査システム
業務系	加盟店支援	総合金融共通コンタクトセンター	請求書の分散発行
	ATM入金	貸金業法3条・4条対応システム	
情報系	WAONの顧客情報管理	総合金融Web統合	海外ネット統合
		統合顧客システム	

33

海外事業の強化

1. 海外上場会社
2. 台湾
3. 中国
4. インドネシア
5. ベトナム
6. フィリピン・インド
7. アジアプレゼンスの確立

1. 海外上場会社の取組み

2008年度 リース、保険代理、サービサーといったクレジット周辺事業を強化
2009年度 周辺諸国への事業展開を加速

通期実績	中国・香港	タイ	マレーシア
営業収益	12億55百万香港ドル (前期比4%増)	105億73百万バーツ (前期比14%増)	2億28百万リンギット (前期比22%増)
新たな国への展開計画	中国事業サポート	カンボジアへの駐在員事務所設置準備	インド現地法人設立サポート

35

2. 台湾における事業

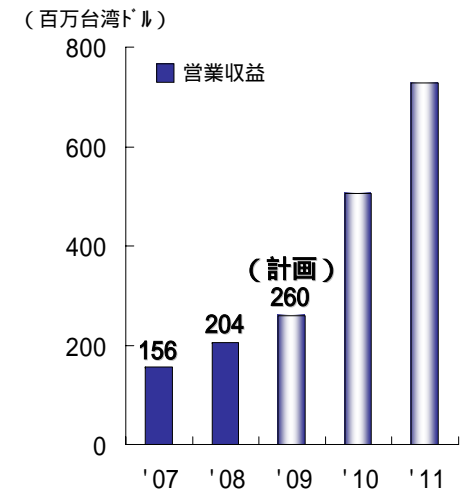
2008年度 現地企業との提携強化、カード会員拡大により営業収益は前期比30%増
2009年度 統一超商グループとの提携カード募集の強化



<フィットネスクラブ>



<ドラッグストア>



36

3. 中国における事業

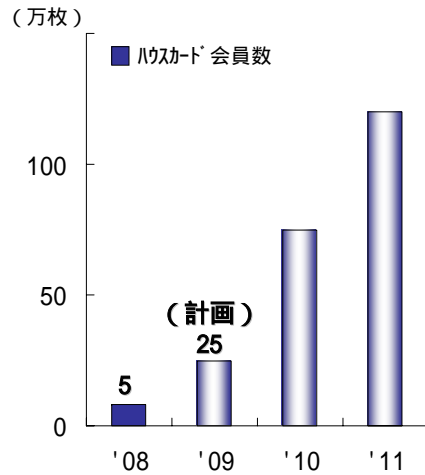
2008年度 現地イオンよりハウスカード発行業務、信用保証業務を受託
 2009年度 当社の募集ノウハウを活用し、会員数拡大を計画



イオン北京国際商城店



広東ジャスコ中華広場店



4. インドネシアにおける事業

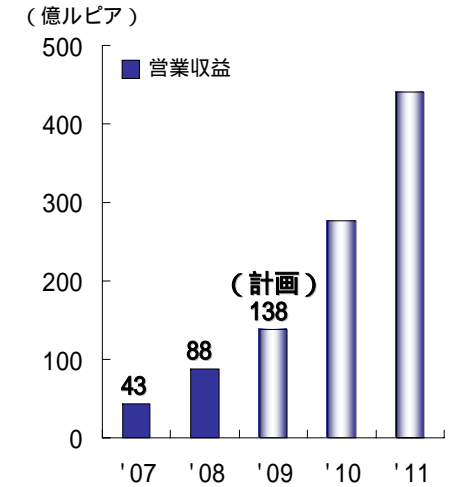
2008年度 家電、家具を中心に割賦販売事業を拡大し、営業収益は前期比102%増
 2009年度 加盟店数を1,300店舗から2,000店舗に拡大し、単月度黒字化を計画



家電量販店



楽器専門店



5. ベトナムにおける事業

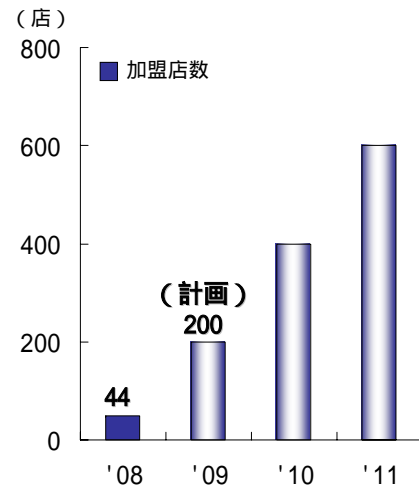
2008年度 パソコンに加え、家電、家具の割賦販売事業を開始
 2009年度 現地企業での加盟店ネットワークの拡大



ホーチミン市家電量販店



当社受付カウンター



6. フィリピン・インドにおける展開

フィリピンにシステム会社を設立し、海外グループ各社のシステムを構築
 インド・ムンバイに駐在員事務所を設立し、事業調査を開始

【フィリピン】



フィリピン オフィス



システム開発風景

【インド】



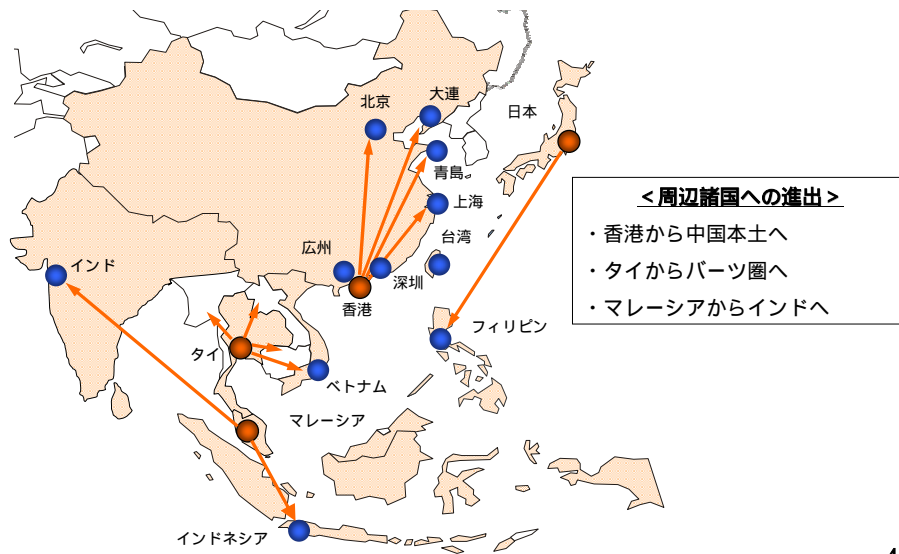
ムンバイ ショッピングセンター



ムンバイ 商業地域

7. アジアプレゼンスの確立

香港、タイ、マレーシアの海外上場3社を中心に、周辺諸国への進出を加速



2009年度 業績予想

	連結		単独	
	予想	前期比	予想	前期比
取扱高	3兆円	104%	2兆7,600億円	101%
営業収益	1,720億円	98%	1,175億円	100%
営業利益	274億円	103%	155億円	110%
経常利益	274億円	102%	172億円	106%
当期純利益	125億円	85%	105億円	86%

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確定要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。